



一般質問



2名の議員から一般質問があり、町長の考えを問いました。

持家建設促進奨励事業は

大湯 圓郷 議員

分譲地販売との相乗効果を図り1年延長する



質問

持家建設促進奨励事業は、平成25年3月31日で3力年の事業期間が終了となりますが、平成24年11月までにこの制度を利用して建てられた住宅の戸数、利用せずに建てられた住宅の戸数、助成事業による補助金額をお尋ねします。

この事業は今後も継続するのか、この3年間で終了するのか町長の考えをお聞きします。

さらに、今後続ける場合、助成金の支払方法を町内で利用できる商品券を補助する方法もあると思いますが、町長の考えをお聞きします。

答弁 町長

平成22年度から今年度を一区切りとしたこの事業の実績ですが、平成22年度は8件の建設で、助成額は400万円、町内の新築件数は22件でした。平成23年度については、4件の建設で、助成額は200万円、町内の新築件数は13件でした。平成24年度については11月末現在において、2件の建設で助成額は100万円、町内の新築件数は3件となっています。

次に、この事業を今後継続するかということですが、新たに北檜山区川沿地区に12区画の宅地分譲地を提供させていただいたところですので、分譲地販売と町内業者による新築の相乗効果を図り、1年間に限り延長することとして

います。

最後に、助成金の支払いを商品券での提案ですが、この制度の内容は、建設費の1助として50万円の奨励金を交付するというものです。施工主にも大変喜ばれている状況もあり、引き続き延長する場合同じきましても、現行の要綱の取り扱いにより行いたいと考えています。

再質問

北檜山区川沿地区の宅地分譲地販売との相乗効果を図り1年間延長するというのですが、1年目、2年目、3年目と助成件数が減ってきていますが、町は、どのような宣伝をしているのかお伺いします。

もし、宣伝をしていないのなら、例えばインターネット等で町内外に土地と奨励金の制度があるということをアピールしていただけると1戸でも多く住宅が建つのではないかと考えます。

先ほど、奨励金に商品券を使用するというお話をしまし

経済効果の大きい事業を進めていく

再答弁

周知の方法ですが、事業開始から既に3年目であり、町民の皆様には十分承知していただいていると思いますが、これからも広報誌などでお知らせをしていきます。また、町内の業者からも、十分理解を得られていますので、新築する場合には業者からも案内があるものと考えています。

商品券の関係ですが、プレミアム商品券について、平成20年から平成22年まで3力年行った実績があります。

独居老人の安否確認対策は

平澤 等 議員



質問

また、今年から住宅リフォーム助成事業を実施し、当初予算は1000万円でしたが、現在、申請件数が173件、助成額は262万1千3000円となっており、一度補正していただきましたので、最終的には3月補正で全て整理させていただきます。

この住宅リフォーム助成事業の対象事業費は2億円を突破しており、経済効果は極めて大きいと考えています。町としては、こうした成果の上がる事業をこれからも進めていきたいと考えていますのでご理解をお願いします。

緊急通報装置等で安否確認を図っている

答弁 町長

平成24年4月1日現在、町の住民基本台帳では、75歳以上の高齢者人口は1280人で、そのうち独居老人世帯数は741世帯の741人（北檜山区318人、大成区222人、瀬棚区201人）、その他・高齢者夫婦世帯人口などは539人（北檜山区293人、大成区142人、瀬棚区104人）となっています。

現在、町ではこの方々の中から、入院や施設入所、介護サービスなど継続利用により安否確認ができていない対象者を除いた独居高齢者373人（北檜山区162人、大成区

113人、瀬棚区98人）と高齢者夫婦など325人（北檜山区195人、大成区74人、瀬棚区56人）の合計698人に対して、高齢者等支援員による戸別訪問を実施しています。訪問に際しては、安否確認とともに心身などの状況把握を行ない、日常生活上の困難を早期発見し、必要な支援に結びつけることとしていきます。この訪問は、地域との交流がされている方については、年一回を基本とし、心身機能の低下や地域との交流が少ない方には1ないし3カ月程度の頻度で継続的な訪問を行っています。

さらに、独居高齢者や高齢者夫婦世帯などで緊急時に連絡体制をとることが困難な世帯に緊急通報システムを設置し、緊急時の安全確保を行なっているところであり、災害時などに地域での情報伝達支援や安否確認、避難支援などが必要な方に対しては、昨年

から実施している町災害時要援護者登録制度の活用を図り、地域住民や関係機関と連携を

図りながら安全・安心の体制づくりにも取り組んでいます。また、せたな町社会福祉協議会や民生委員、ボランティア団体、町内会による見守り活動やサークル活動などが地域的に行なわれている状況になっていきます。

再質問

老人世帯、独居老人が非常に多く、今後さらに増加することを踏まえた中で、高齢者等支援員が各区に一人ずついるというのですが、過去に事故が発生していることや独居老人の健康状態を綿密に把握していくためには、高齢者等支援員の指導を密にする必要があると考えますので、この支援員の増員計画をぜひ検討していただきたい。

それから、緊急通報装置120台が配置されていますが、緊急時にいかに早く自分の身の危険を周りもしくは近所、消防署などに通報するために、やはり緊急通報装置を増やして、何としてもこの対応



持家建設促進奨励事業を利用した住宅

全国的に核家族化の進む中、また、プライバシーの保護の観点から諸問題はありますが悲痛な孤独死は抑止しなければなりません。以下、二点について伺います。

①本町内三区（北檜山区、大成区、瀬棚区）における独居